経営比較分析表（令和4年度決算）

山形県　鮭川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	該当数値なし	96.64	4,600	

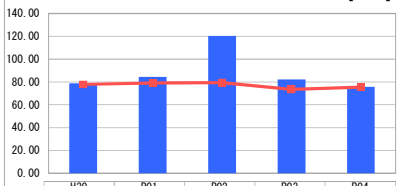
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
3,871	122.14	31.69
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
3,714	36.80	100.92

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)

【73.00】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	78.82	84.37	120.43	82.09	75.80
平均値	77.91	79.10	79.33	73.54	75.44

②累積欠損金比率(%)

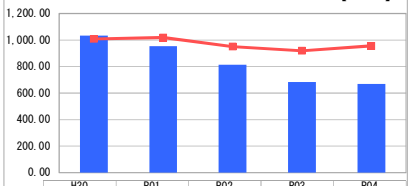
	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

③流動比率(%)

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

④企業債残高対給水収益比率(%)

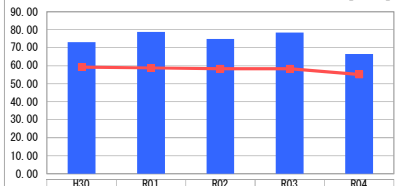
【982.48】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	1,033.78	954.11	812.84	684.33	667.36
平均値	1,007.70	1,018.52	949.61	918.84	955.49

⑤料金回収率(%)

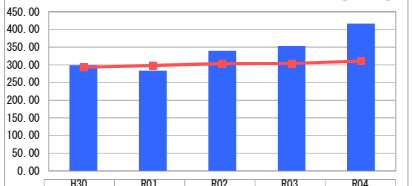
【50.61】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	72.97	78.70	74.83	78.37	66.54
平均値	59.22	58.79	58.41	58.27	55.15

⑥給水原価(円)

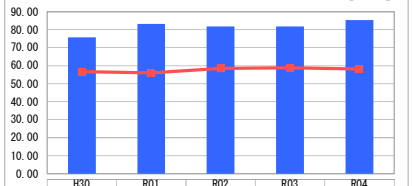
【320.83】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	298.46	283.59	339.72	352.66	416.22
平均値	292.90	298.25	303.28	303.81	310.26

⑦施設利用率(%)

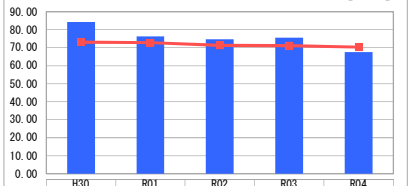
【56.15】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	75.77	83.25	81.75	81.81	85.38
平均値	56.76	56.04	58.52	58.88	58.16

⑧有収率(%)

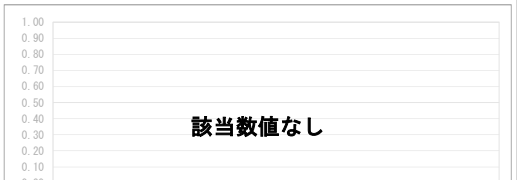
【70.01】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	84.33	76.27	74.78	75.48	67.56
平均値	73.07	72.78	71.33	71.15	70.34

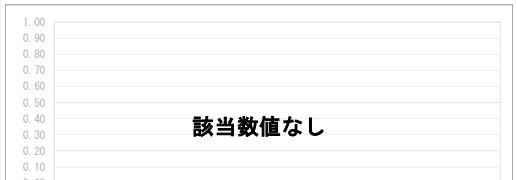
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

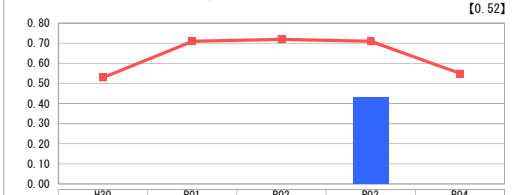
②管路経年化率(%)



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

③管路更新率(%)

【0.52】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.00	0.00	0.00	0.43	0.00
平均値	0.53	0.71	0.72	0.71	0.55

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営については、水道会計の職員数を最小限抑え、検針徴収事務については業務の一部を外部に委託し経費を抑制している。
年々人口減少し料金収入も減少傾向にある。また、施設修繕や漏水の増加、公営企業会計への移行等支出も著しく増加している。料金改定も視野に、水道会計の安定運営を図る。料金収納についても回収率に向け取り組んでいる。計画的に老朽管の更新事業を行い、有収率の向上を図り、経費の節減に取り組んでいく。
①については、料金収入の増加や費用削減に取り組み、年々増加している支出との均衡を辛うじて保っている。償還金については、一般会計より基準内の繰入を実施している。
④については、平均を下回っているが、必要な施設等の更新を先送りにしていることもあるため、今後も料金改定を検討しながら安定経営を目指していく。
⑤については、収納対策を強化しながら回収率を保っている、今後も公平性の観点から、収納対策に取り組んでいく。
⑥については、多発する漏水や施設修繕が影響し増加している。
⑦については、現在は高い利用率を維持しているものの給水人口は減少しているため、将来を見据え今後も注視する。
⑧については、多発する漏水が影響しているが慢性的な漏水も考えられるため、漏水調査を計画的に実施し改善していく。

2. 老朽化の状況について

鮭川村水道管布設当初の管路・施設が老朽化している。平成26年度から平成28年度に更新事業を実施し、石綿管については耐震管へ更新したが、石綿管以外の管路についても更新時期にきている。また、ポンプ等の施設についても更新を行い、安全な水道水の供給を図る必要がある。今後の水道会計の償還金等の推移を考慮しながら、ダウンサイジングも含めて施設設備等の更新計画を立てていく。

全体総括

水道施設や管路において老朽化による故障や漏水が増加している状況であり、今後計画的に施設の更新を計画しながらも、経常経費の削減に取り組んでいく必要がある。
また、収納対策、料金改定、漏水の早期発見・解消等で安定して継続可能な経営を目指して事業に取り組んでいく。